

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
27	和光市 障害児福祉手当等関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

和光市は、障害児福祉手当等関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

和光市長

公表日

令和5年10月18日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害児福祉手当等関係事務
②事務の概要	障害児福祉手当若しくは特別障害者手当の申請等に関する事務。 情報提供ネットワークシステム(他団体との情報連携)を利用するために、符号の取得や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現するための「団体内統合宛名システム」及び「中間サーバー」についても利用する。
③システムの名称	障害者福祉システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
障害者情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 47項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<情報照会にかかる法令根拠> 番号法第19条第1項第8号 別表第二 67,68,85 <情報提供にかかる法令根拠> 番号法第19条第1項第8号 別表第二 9,12,15,19,26,56-2,87
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部障害福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 コンプライアンス担当 住所 351-0192 和光市広沢1-5 電話番号 048-424-9085
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉部障害福祉課

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年9月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年9月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="checkbox"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月14日	I-5.評価実施機関における 担当部署②所属長	和光市役所保健福祉部社会福祉課 社会福祉課長 星野 裕司	和光市役所保健福祉部社会援護課 社会援護課長 岸本 年光	事後	
平成29年6月14日	I-8.特定個人情報ファイルの 取扱いに関する問い合わせ	和光市役所保健福祉部社会福祉課 障害給付 担当	和光市役所保健福祉部社会援護課 障害福祉 担当	事後	
平成29年7月1日	I-5.評価実施機関における 担当部署②所属長	社会援護課長 岸本 年光	社会援護課長 東内 京一	事前	
平成30年5月31日	I-5.評価実施機関における 担当部署②所属長	社会援護課長 東内 京一	社会援護課長 前島 祐三	事後	
平成30年5月31日	I-4情報提供ネットワークシ ステムによる情報連携②法令 上の根拠	<情報照会にかかる法令根拠> 番号法第19条第7項 別表第二 67項・68項・85項 <情報提供にかかる法令根拠> 該当なし	<情報照会にかかる法令根拠> 番号法第19条第7項 別表第二 67項・68項・85項 <情報提供にかかる法令根拠> 番号法第19条第7項 別表第二 7項、8項、84項、98項	事前	平成30年7月のデータ標準レ イアウト改版に伴う変更
令和1年6月24日	I-5.評価実施機関における 担当部署②所属長	社会援護課長 前島 祐三	社会援護課長 梅津 俊之	事後	
令和1年6月24日	IV リスク対策	無	全項目	事後	評価書様式改正
令和2年12月16日	I-5.評価実施機関における 担当部署②所属長	社会援護課長 梅津 俊之	課長	事後	
令和2年12月16日	II-1対象人数	2014/12/2時点	令和2年10月1日時点	事後	
令和2年12月16日	II-2取扱者	2014/12/2時点	令和2年10月1日時点	事後	
令和2年12月16日	IIしきい値判断項目 重大事 故	発生なし	発生あり	事後	
令和3年9月1日	I-4法令上の根拠	<情報照会にかかる法令根拠> 番号法第19条第7項 別表第二 67,68,85 <情報提供にかかる法令根拠> 番号法第19条第7項 別表第二 9,12,15,19,26,56-2,87	<情報照会にかかる法令根拠> 番号法第19条第1項第8号 別表第二 67,68,85 <情報提供にかかる法令根拠> 番号法第19条第1項第8号 別表第二 9,12,15,19,26,56-2,87	事後	番号法改正
令和5年10月18日	I-5.評価実施機関における 担当部署	保健福祉部社会援護課	福祉部障害福祉課	事後	
令和5年10月18日	I-7請求先	和光市役所総務部情報推進課 情報統計担当 住所 351-0192 和光市広沢1-5 電話番号 048-424-9092	総務部総務課 コンプライアンス担当 住所 351-0192 和光市広沢1-5 電話番号 048-424-9085	事後	
令和5年10月18日	IIしきい値判断項目	令和2年10月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	
令和5年10月18日	II-3重大事故	発生あり	発生なし	事後	
令和5年10月18日	I-8.特定個人情報ファイルの 取扱いに関する問い合わせ	保健福祉部社会援護課 障害福祉担当	福祉部障害福祉課	事後	